

2010年度一橋大学政策フォーラム
「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」
— 日本・韓国・中国企業の比較分析 —



主催：一橋大学／一橋大学東アジア政策研究プロジェクト
日時：2011年1月22日(土) 午後1時30分～6時(午後1時受付開始)
会場：如水会館 2F[スターホール]

プログラム

13:00-13:30	受付	
13:30-13:45	開会の辞	小川 英治 (一橋大学理事・副学長)
13:45-14:45	基調講演	藤本 隆宏 (東京大学大学院経済学研究科・教授) 「産業競争力再考—設計の比較優位論から考える」
14:45-15:00	休憩	
15:00-17:15	研究成果発表	・徳丸 宜穂 (名古屋工業大学大学院工学研究科・准教授) 「事例研究1 携帯電話開発の3カ国比較」 ・馬 駿 (富山大学経済学部・教授) 「事例研究2 液晶テレビ開発の3カ国比較」 ・尹 諒重 (名古屋商科大学経営学部・専任講師) 「事例研究3 業務用情報システム開発の3カ国比較」 ・都留 康 (一橋大学経済研究所・教授) 「日本・韓国・中国企業のアンケート調査結果の分析」 ・福澤 光啓 (東京大学大学院経済学研究科 ものづくり経営研究センター・特任助教) 「製品開発の視点からのコメント」 ・守島 基博 (一橋大学大学院商学研究科・教授) 「人材マネジメントの視点からのコメント」
17:15-17:45	質疑応答	
17:45-18:00	閉会の辞	山内 進 (一橋大学長)

お申込み

氏名・所属・連絡先を明記の上、**2011年1月15日(土)**までに E-Mail
または FAX にてお申し込みください。
※なお、定員(150名)になり次第締め切らせて頂きます。何卒ご了承下さい。

お問合せ

一橋大学東アジア政策研究プロジェクト室
E-Mail: int-symposium0122@dm.hit-u.ac.jp
電話: 042-580-8765 FAX: 042-580-8922

目的：

一橋大学国際共同研究センターは、「東アジアの安定的発展と日本の役割：グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス」というメインテーマの下に、2008年度から3年にわたって、一橋大学の共同研究プロジェクトを進めてきた。5つのサブテーマ[(1)20世紀東アジア－歴史的総括、(2)21世紀東アジアにおける成長の質とガバナンス－共有する難題、(3)21世紀東アジアの国際経済ガバナンス－経済統合と市場秩序、(4)東アジア国際社会のガバナンス－対立、和解と共存、(5)東アジアのダイナミクスとガバナンス－メインアクターとしての企業]が設定され、日中韓を中心とした東アジアの諸問題を様々な視点から、インターディシプリンに共同研究が行なってきた。その研究成果に基づき、グローバリゼーションと成長の質とガバナンスに注目しながら、東アジアの安定的発展と日本の役割に関する政策提言を行うことを目指している。

本研究プロジェクトは、すでに、2008年7月3日にキックオフ・ミーティング、2009年3月22日には「グローバル危機と東アジアの持続可能性」をテーマとして国際コンファレンスを開催した。また、2010年1月30日に第1回シンポジウム(「東アジアの歴史的総括と国際社会のガバナンス」)を開催し、2010年2月に第2回シンポジウム(「アジアにおける平和の基盤：文化、ネットワーク、ガバナンス」)を開催した。今回のシンポジウムの目的は、サブテーマ5の研究成果を公表することにある。

概要：

今回のシンポジウムは、メインアクターとしての企業のもっとも中枢的活動である製品開発と人材マネジメントに焦点を当てる。より具体的には、もはや「安価な生産拠点」の段階を脱し、世界の製品開発拠点に成長しつつある中国、韓国の電機・電子・情報関連企業を取り上げ、日本企業との比較を通じて、製品アーキテクチャと開発組織・人材マネジメントとの間の補完関係、およびそれが製品開発成果に与える影響を国際比較することを目的とする。製品開発は、一方では創造性の発揮を前提とするが、他方では効率性を求めている管理を必要とするジレンマを孕んだプロセスである。創造性と管理という、相反する2つの要求にどのように折り合いをつけるかが、製品開発の成否を決する。このジレンマの解決法は、製品アーキテクチャの戦略的選択、製品開発組織の設計・運用、エンジニアの人事管理に集約的に現れる。だから、組織と人材のマネジメントが製品開発の重要な課題となる。本研究が「製品アーキテクチャ」「開発組織」、ならびに「人材」に焦点を当てて国際比較を行うのも、このために他ならない。このような視点から、まずこの問題にもっとも造詣の深い藤本隆宏教授をお迎えし、基調講演をしていただく。引き続き、プロジェクトで実施した日中韓企業の聞き取り調査およびアンケート調査の結果を各自報告し、今後の日本企業における製品開発や人材マネジメントへの含意を考えたい。

FAX 042-580-8922

お 申 し 込 み 用 紙

2010一橋大学政策フォーラム

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメントー日本・韓国・中国企業の比較分析」

必須記入項目	
氏名 (ふりがな)	
所 属	
電 話 番 号	
メールアドレス	



東アジア政策研究プロジェクト室

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

E-Mail: int-symposium0122@dm.hit-u.ac.jp

Tel: 042-580-8765

Fax: 042-580-8922